

デンマークの教育と政治

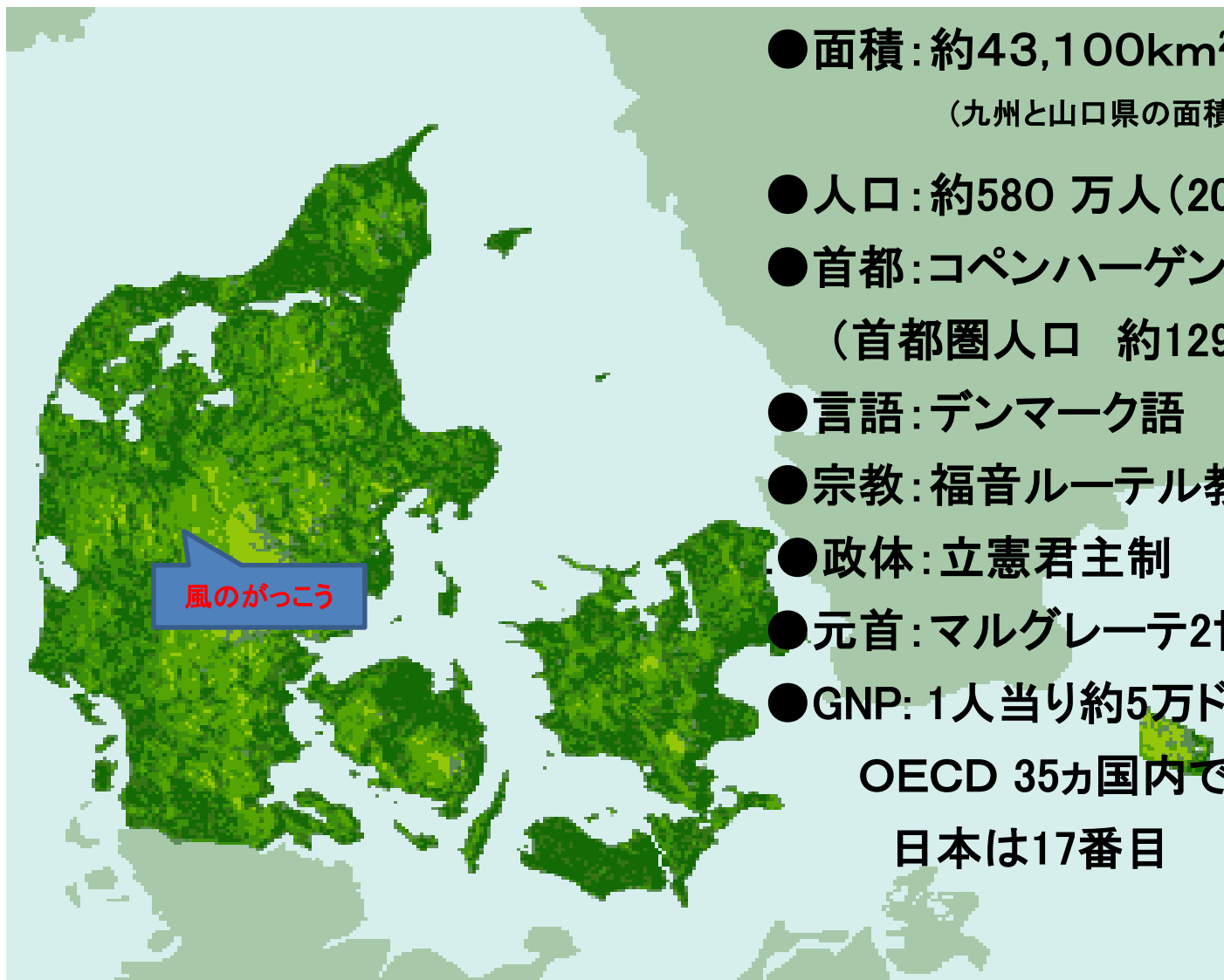
「主な内容」

国の概要、デンマークの育児・教育・
福祉・エネルギーなどについて

Hvidovre Vindmøllelaug I/S
機種:シーメンス社3.6MW
年間発電量:約1070万kWh
出資者数約2,000人
設置年月2009年11月

2019年3月23日
滋賀県甲賀市での講演原稿

デンマーク王国の概要



●面積:約43,100km²

(九州と山口県の面積)

●人口:約580 万人(2018 年)

●首都:コペンハーゲン市
(首都圏人口 約129万人)

●言語:デンマーク語

●宗教:福音ルーテル教

●政体:立憲君主制

●元首:マルグレーテ2世女王

●GNP: 1人当たり約5万ドル(2016年)

OECD 35カ国内で9番目に多い。

日本は17番目

デンマークという国は

- 多数の島と平坦な国土（約400、内有人島75、最も高い場所は海拔173メートル）
- キリスト教（ルーテル教）を国教とする国（牧師は公務員、教会数約2400）
- 食糧自給率カロリー計算*で100%以上、農産物輸出国（総輸出額の9.5%で、主な輸出品は豚肉、酪農製品、ミンクの毛皮など）

*100g 当たり：豚肉&牛肉約250Kcal、レタス白菜約18Kcal

- 教育と職場が連携し、職種労働組合を持つ国*

*労働条件は雇用者組合の代表と就労者の組合の代表が決める

- 世界で最も国民間の信頼が高く、汚職が最も少ない国
- 世界で最も地球温暖化対策を進め、**58ヶ国中最も京都議定書の約束を守っている国：ジャーマンウオッチ**
- エネルギー自給率94%（2015年）、83%（2016年）、85%（2017年）
- 国際的企業 レゴ、風車メーカー、世界最大のコンテナ船を所有するマースク、Novoノーデスク社、カールスビール社など、
- 世界から最も『幸せな国』と呼ばれている国。理由として、大学まで授業料は無く、学生の生活費は、国が支援し、病院での治療費は国庫負担。国家財政の財源の約70%は所得税と消費税。

デンマークの年齢別人口分布

2018年第一四半期

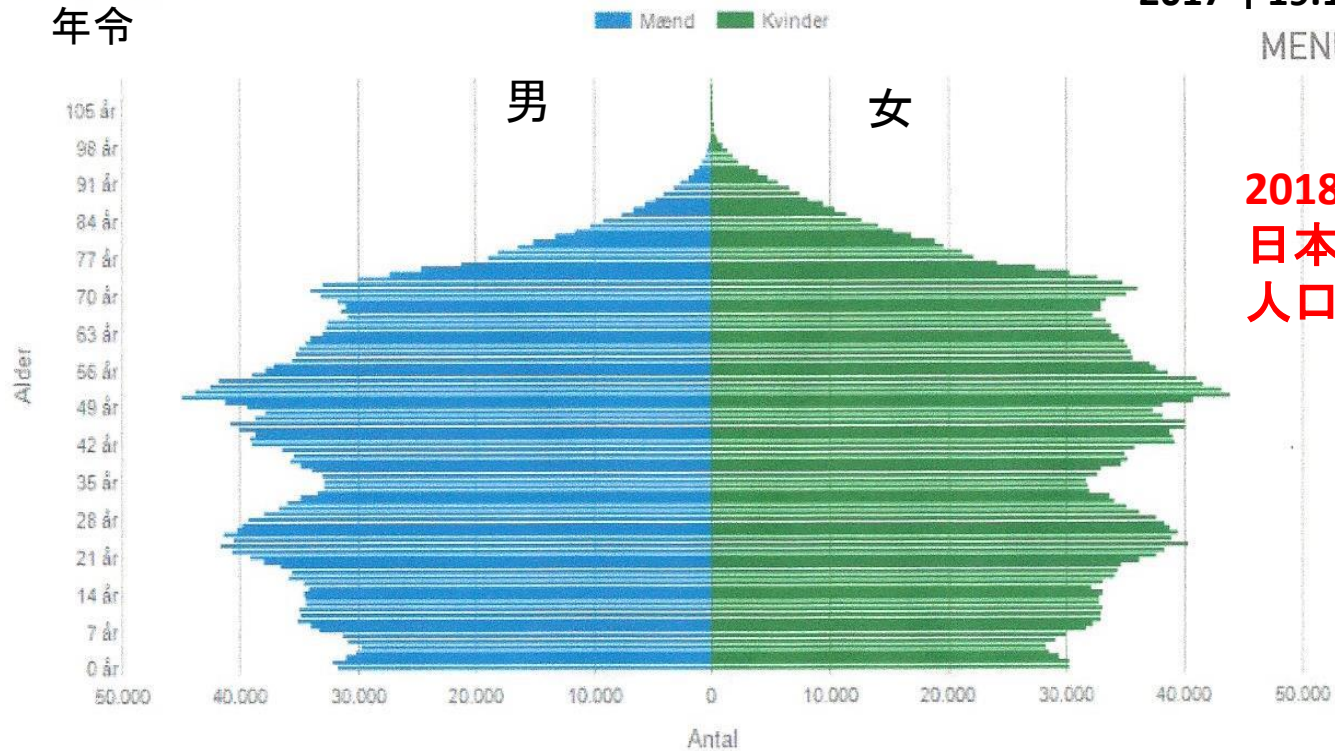
総人口数5,781,190人

デンマークの
65歳以上の人口比率
2007年15.3%
2017年19.1%

Folketal den 1. i kvartalet

Tid: 2. kv. 2018 | Køn:

年齢



MENU

**2018年
日本の65歳以上
人口比率27.8%**

Hent flere tal om Folketal den 1. i kvartalet (FOLK1A)

2017年出生者数61,397人
合計特殊出生率1.75
同年、日本1.43

他国との関係で見たデンマークの経済指数

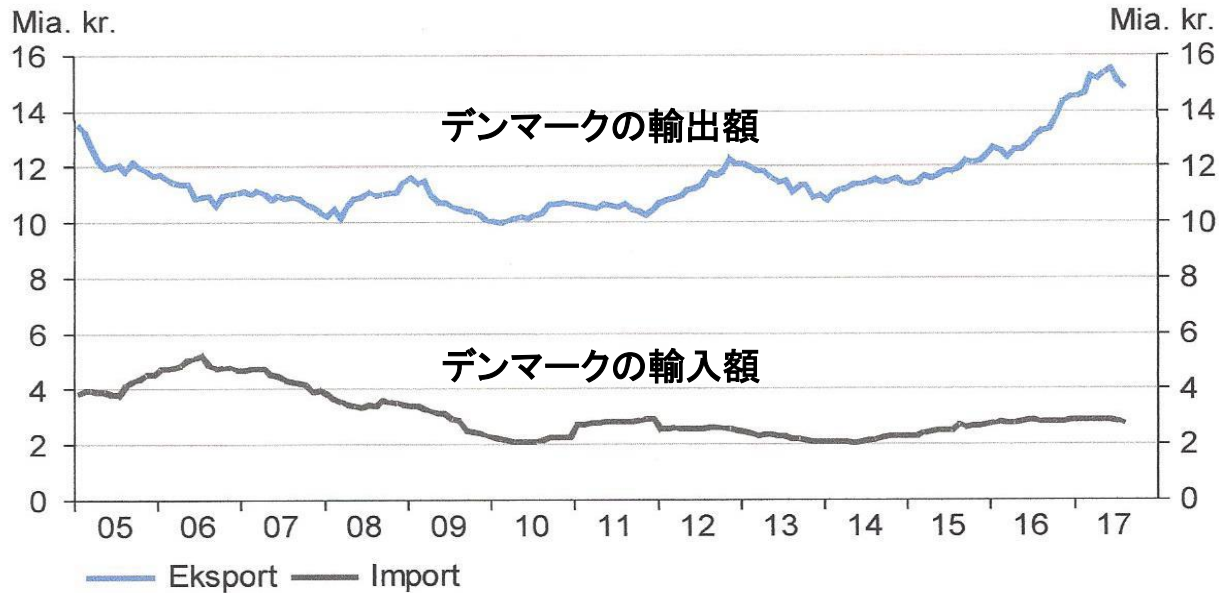
OECD 35 か国のデータ (2016 年)

一人当たりの GNP 米ドル	労働時間 1 時間 当たりの GNP 米ドル	人口一人当たりの年間 労働時間数 時間
1. ルクセンブルク 105,768	1. ルクセンブルク 97.5	1. ルクセンブルク 1,084
2. アイルランド 72,772	2. アイルランド 95.8	2. 韓国 1,075
3. スイス 63,739	3. ノールウェー 78.7	3. アイルランド 1,044
4. ノールウェー 59,350	4. ベルギー 73.4	4. スイス 953
5. アメリカ 57,591	5. デンマーク 70.4	5. ニュージーランド 905
6. オランダ 51,285	6. アメリカ 69.6	6. 日本 896
7. アイルランド 51,122	7. オランダ 68.3	7. イスラエル 889
8. オーストリア 50,688	8. ドイツ 68.0	8. メキシコ 888
9. デンマーク 49,810	9. スイス 66.9	9. チリ 884
17. 日本 41,534	20. 日本 46.4	31. デンマーク 708

デンマークの対日輸出入額推移

単位：10億クローネ約185億円

Figur 9: Dansk eksport og import til Japan
Sum over seneste 12 måneder



16 × 185億円
= 約2.900 億円

Kilde: Danmarks Statistik og DI, sidste obs. aug. 2017

出典：デンマーク統計局及びデンマーク産業協会

デンマークの財政(2016年)

- 歳入: 1兆478億クローネ (約19兆円*)

内: 所得税及び間接税9,117億クローネ (87%)

歳出: 1兆1,029億クローネ(約20.4兆円)

内訳: 社会保障費 44%

健康保険費 16%

教育費 13%

一般行政費 13%

経済企画費 6%

国防費 2%

*** 東京都と比べて**

人口1,375万人

一般会計(2016年)

歳入計6兆9540億円

内: 都税 5兆911億円

歳出計: 6兆9540億円

デンマークの社会福祉制度

「ゆいかご前から墓場まで」

- * 胎児から墓に埋葬されるまで、人が生存する上で必要な支援を、国と地方行政が中に立ち、扶助しています。
- * デンマークの社会福祉では胎児の生育診査から、教育、医療、失業時の支援の他、生活費支援として生活保護や年金、各種障害者への支援、高齢者支援、この中には在宅介護、介護施設でのケア、そして葬儀への支援があります。

デンマークの育児制度

デンマークの家族構成：約95%の世帯は一家族で祖父母との同居なしが普通です。

デンマークにおける年間の出生者数約6万人。就業率20歳～49歳の父親の96%が就業、母親の89%が就業、母親は乳児が1歳になる頃まで産休。母親の産休日数平均275日、父親の産休平均日数は22日間。

デンマークの育児制度育、**育児施設の確保は行政の責務**

- ① 育児を担う保育ママ制度
- ②自治体運営管理の託児(0～2歳)、保育園及び幼稚園(3～5歳)
- ③学童保育園(放課後に預かる施設、6～9歳)
- ④放課後のジュニアクラブなど

デンマーク人の労働時間と育児教育

平均的サラリーマンの勤務時間:

- 月曜日～木曜日
ブルーカラー労働者:7時～15時、ホワイトカラー:8時～16時
金曜日はブルーカラー:7時～12時、ホワイトカラー:8時～13時就労時間
数週37時間 (フレックスタイムの勤務時間導入)。
- 土、日休みの週休2日。
小中高学生の夏休み約7週間(学校でのクラブ活動無し、学習塾なし)の内
3週間は親と旅行または余暇を共にする。
デンマークのサラリーマンはまとめて3週間の夏休みを取る権利を持ち、
- サラリーマンの年間労働時間数1,457時間です。

デンマークの児童育児の基本:

デンマークの育児は、子供が10歳になるまで良く遊ばせることを教育の基本とし、遊びを通し仲間との人間関係を作り、持って生まれた能力や才能を見出す時間を作り、創造能力育成することに努めております。そんなことから小学校5年生まで通信簿がなく、子供たちの学力競争はありません。

デンマークの学校教育で倫理*を学ぶ

*倫理とは道德の模範となる原理(広辞苑から引用)

1953年施行した現在のデンマーク国憲法

第4条「福音ルーテル教会はデンマークの人民教会であり、国家が支援する」と書いています。

- 1段階——1～2学年用で、子どもが知りたいあるいは疑問に持つ、「どこから人間がきたのか、死んだらどうなるのか、神とは誰か」、その他「良い事と悪い事、喜びと悲しみ、共同社会、孤独、安全、人の違い」などの疑問や問いに答えるように努めています。
- 2段階——3～6学年生。「人生哲学と倫理」をテーマに例えば「死んだ後の生命」「何が良くて何が悪いのか」「何が真実で何がうそか」について語り、また「公平と不公平」「富と貧困」「信仰と疑念」「信頼と不信」「恋と愛」について新約聖書と旧約聖書をもとに話合うようにしています。
- 3段階——7～9学年用と10学年を対象。「人生哲学と倫理」がテーマ「なぜ人は生きるのか」「幸福な生活とは」「幸せとは何か」「なぜ戦争が起こるのかそしてなぜ、人は苦しむのか」その他、自由とは、生命の質とは、個人の責任と権威への受容とは、愛情とは、セックスとは、寛容とは、人権とは、人種差別とは、そして避妊、流産、安楽死について、世界の宗教の中から、日常生活の中やインターネット情報を通しまた哲学や文学書を通し語り合うことにしています。

これらの議題においては、「正解」はなく、「考える」ことに重点を置き、デンマークで汚職がが少ないのはこれらの課題に子供の時から取り組んでいるためだと思う。

デンマークで使われている自己への戒め10か条

- ・特に高学歴者に問われる自己への戒め

Jantelovenヤンテの掟

10カ条

- ①自分を一角の人物だと思ってはならない
- ②自分のことを、**私たち**よりも優れていると思い上がるな
- ③自分のことを、**私たち**よりも頭がよいと思ってはならない
- ④自分のことを、**私たち**と同じくらい価値があると想像し、自惚れに浸ってはならない
- ⑤自分のことを、**私たち**よりも多くを知っていると思ってはならない
- ⑥自分のことを、**私たち**よりも重要であると思ってはならない
- ⑦自分のことを、大物だと思ってはならない
- ⑧**私たち**の事を笑ってはならない
- ⑨**私たち**の誰かが自分のことを気にかけていると思ってはならない
- ⑩**私たち**に何かしら教えることができると思ってはならない

「**私たち**」=皆

ジャンテ・ロウは10カ条から成る。ただし**モットー**はひとつで、あらゆる言葉を用いて「自分が**特別**であると、自分は**私たち**(ここでは「**みんな**」というニュアンスでweが使われている)より優れていると思うな」ということを述べている

デンマークの教育制度

- 義務教育（ゼロ学年から9年生まで）
- 主な科目の教科書は何年も使うことで、教育費の無駄を省き、授業ではグループ活動に中心を置き、社会人になった時に役立つようにしている。
- 教師は授業に専念、放課後活動は学校外で専門職員が担当することになっています。
- 何度でもやり直しができる学校教育と多岐に渡る職業教育、高校や大学への入学試験は無く、進学のための塾や予備校はありません。デンマークの職種約920種類と言われて、それに合った職業教育を指導しています。
- 学校教育では、仲間との協調・共生そして個人主義を習得するため、科目での問題は仲間と共に回答を作ることにしている。



8年生グループ活動



バイオリン教室



コペンハーゲン大学

国民の可能性への平等主義

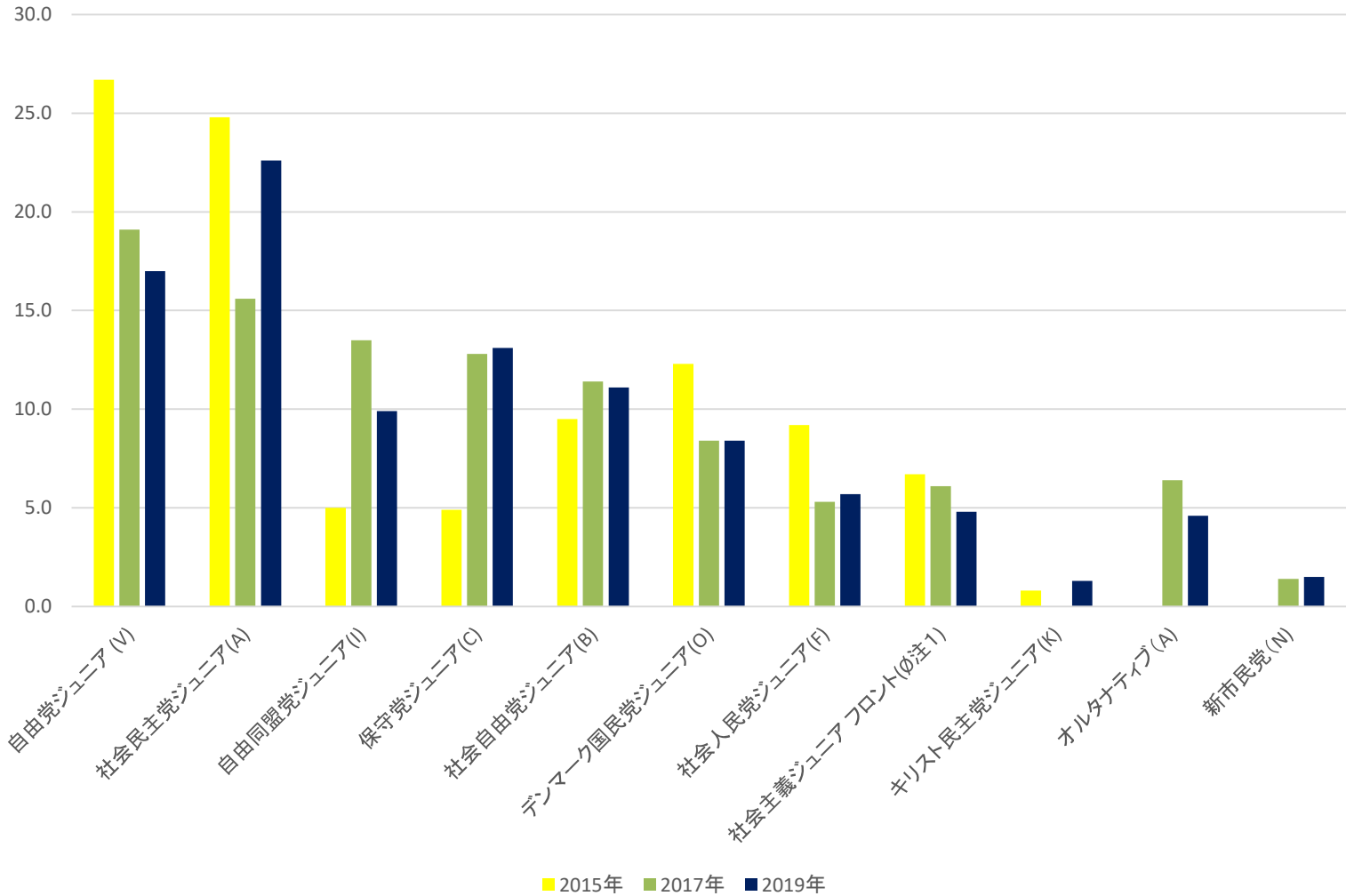
- 小学校から大学まで、**教育費の自己負担**なし、生活保護を受けている人たちの子供でも大学が教育が受けられるのは、教育費は国庫負担になっているため、また就学中の学生全員に国庫から生活費が支給されるためです。
- 18歳の年齢を境に子どもと親の経済的関係は切れます。19歳からは国家（国民全体）が、国民の生活の面倒をみることとなります。
- このような理由からすべての国民が自活できる方法として、子どもから職業選択に向けた教育指導を実施し、それに関連し中学校の先生の中に25歳になるまで、学生の教育指導に当たる先生がいます。
- デンマークでは満18歳から選挙権と被選挙権が取得できます。
- 中学生対象の国会選挙を導入し、3度目の選挙は2019年1月31日に行われ、8年生から10年生約8万人の学生が現政党政治への選挙に投票しました。この選挙に国が財源面で支援しています。理由は次世代への国を引き継がせる準備のためです。

デンマーク の中学生の 選挙結果

学校選挙の結果 2015年からの推移 (単位:%)

政党名 カッコ内は政党の記号	2015年	2017年	2019年
自由党ジュニア (V)	26,7	19,1	17,0
社会民主党ジュニア(A)	24,8	15,6	22,6
自由同盟党ジュニア(I)	5,0	13,5	9,9
保守党ジュニア(C)	4,9	12,8	13,1
社会自由党ジュニア(B)	9,5	11,4	11,1
デンマーク国民党ジュニア(O)	12,3	8,4	8,4
社会人民党ジュニア(F)	9,2	5,3	5,7
社会主義ジュニアフロント(Ø)	6,7	6,1	4,8
キリスト民主党ジュニア(K)	0,8	0,0	1,3
オルタナティブ(A)		6,4	4,6
新市民党(N)		1,4	1,5
計	99,9	100,0	100,0

デンマークの中学生の選挙結果



デンマーク人の信頼

- デンマーク人は世界で最も信頼し合う国民だと云われています。
- 「あなたは他の人を信頼しますか」の信頼調査では国民の78%は信頼*すると答えています。
- デンマークの豊かさの25%が資本財**、50%が人財で生みだされ、残る25%が信頼***だと云われています。それだけに国民間の信頼をどのようにして形成させるか、大事な課題です。

*信頼が出来ない場合、監視が増える。

** 生産に必要な流動（機械、道具など）固定（建物）

***世界86ヶ国の平均約25%、特にデンマーク人の政治、行政、裁判所、警察への信頼度は84%と云われています。

共生・個人主義・信頼が生んだ デンマーク社会の構成

- 酪農・養豚協同組合：デンマークの国土面積の約61% 263万ヘクタール農地。カロリーベースで見た食糧生産量は1500万人分、人口580万人の約2.5倍で酪農業・食肉解体業の加工から販売まで協同組合である。
- 風力発電所：市民参加を義務付け市民・住民による共同所有風車が導入され、系統の整備は国、結果デンマークの電力消費の約43%が風力発電によって賄われている、2020年の目標は50%。
- 地域暖房・バイオガス・廃棄物の処理と利用：市民・住民の参加によって運営され、公共でも民間事業ではない。

デンマークのエネルギー政策

- イスラエルとアラブ諸国の紛争が原因で石油が急騰しました。（俗称：1970年代オイルショック呼んでいます）
- これを教訓にデンマークは国外資源の離脱に向けた最初のエネルギー政策（1976年）を採り入れた。この政策の中では原子力発電所の導入も検討しました。ただ国民間の同意が得られず、1985年3月、原子力発電に依存しないエネルギー政策法案が議会で可決されました。
- 原子力発電の導入反対の主な理由は、事故が発生した場合、巨額な後始末代がかかること、原発から出た廃棄物の処理問題などでした。

例：福島原発の事故と後始末の状況を観れば、デンマークの人たちが懸念したことが判ると思います。
- 原子力発電の代わりに、**北海油田の開発と、風力、バイオマス、廃棄物など国内資源の利用と建物の省エネ策**を採り入れました。

デンマークの環境・エネルギー政策

- デンマークの環境・エネルギー政策の根源には国民が生存するために最低必要な食料の確保と水を汚染から守り、エネルギーの自給があります。
具体的には、風力発電の導入策では農地（食料確保の土地）を利用し電力エネルギーの自給と国民を大気汚染から守る環境政策です。（例：世界中で脳溢血に罹る人の数は約1500万人、その中で16.9%は大気汚染によるもの）
- バイオガス導入策の背景には水を汚染から守り（デンマークの飲料水は地下水で、塩素での消毒は認めていない）、食料とエネルギー（通常電気とお湯生産のコージエネ発電）の確保であります。
- バイオマス利用では国内エネルギー資源（可燃廃棄物含め）を活用し、エネルギー自給化と国民を大気と水の汚染から守る政策でもあります。
- デンマークではエネルギー問題を環境問題から切り離して、考えず、地球温暖化問題は人間を含め自然界に生育する全ての動植物への大きな課題として見ているためです。

食糧とエネルギー供給地として国土利用の例

農地に建*つ電力会社と市民の協同風力発電所 (Fjaldene 500kWx 18基内、1基協同組合、4基個人、13基電力会社)

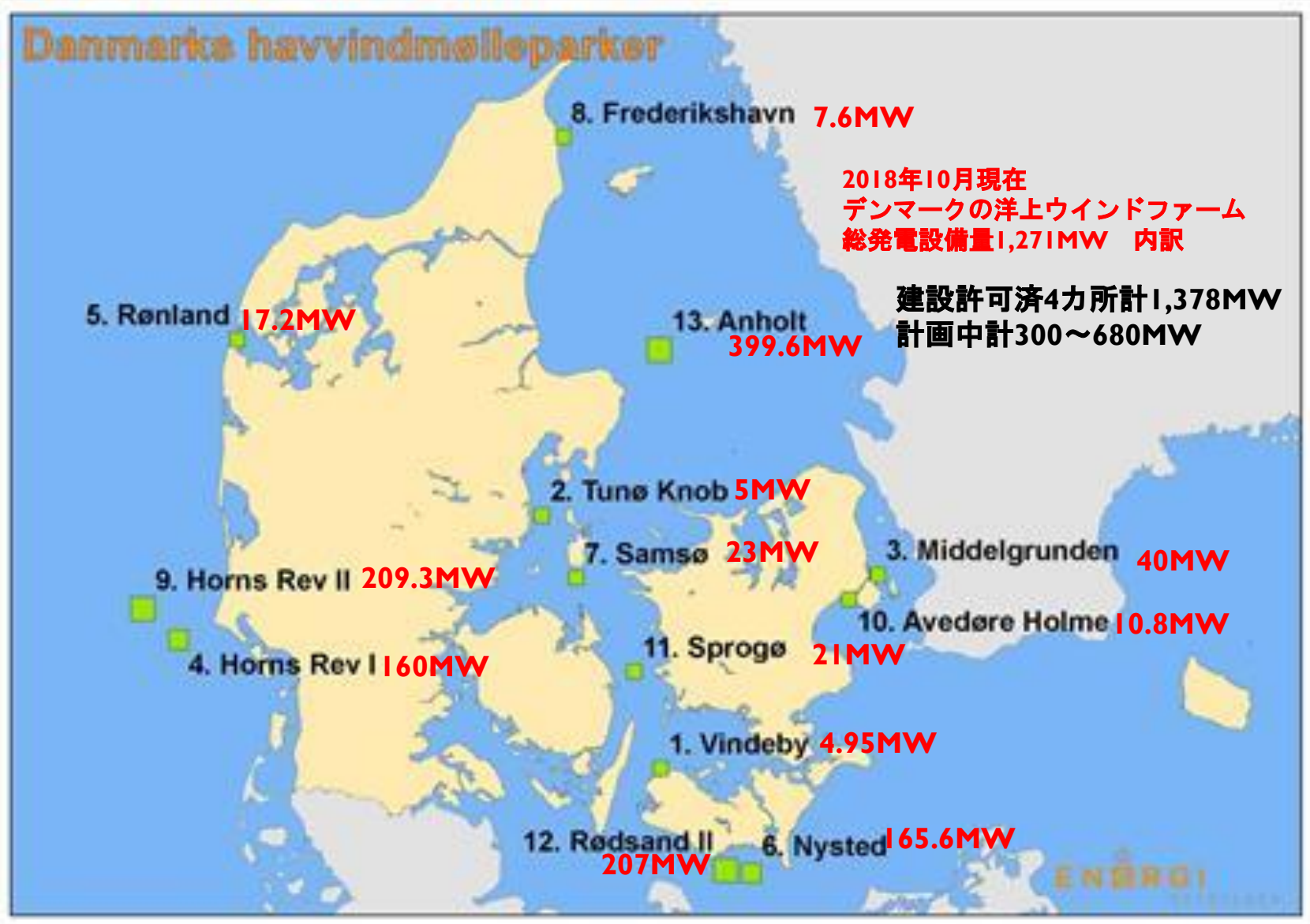
2018年7月時点におけるデンマークの一人当たりの風力発電設備量は約1kW。年間発電量は電力消費量の約40%に当たる138億kWhに達している。

***農地でも**25m²までの面積内であれば農業以外の目的に使える法律を導入結果として風車が建った。デンマークの農地は国民生活に欠かせない食料とエネルギーの供給地であります。



デンマークユトランド半島西海岸 Hvide Sande に2012年3月から起動開始Vestas 3MW3基の内の1基。
見込み発電量：1,600万kWh./基
(全口数：39,514口)
所有者：Hvide Sande 開発基金80%
市民：400名、一口当たり2300kr。*
*デンマークの法律で全ての事業主は風車を建てる場所から4.5km以内に住む住民に設備量の20%を提供する義務を負う。

デンマークの洋上ウインドファーム



バイオマス*を利用した デンマークのエネルギー供給策

* バイオマスとは、木材、麦藁、可燃廃棄物などのこと

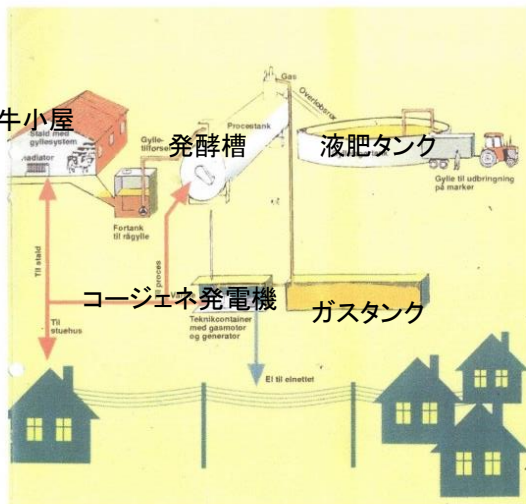
麦藁3kg=灯油1リットル
麦藁の熱料トン当たり4MWh

木材硬い木程カロリーが多い

木材ペレット1トン=
灯油約500リットル
但し値段灯油の3分の1



可燃廃棄物は国外からも輸入しコージェネ発電に利用している。



バイオガスプラントの構造

バイオマス

イギリスとドイツから廃棄物を
輸入する廃棄物コージェネ発
電所。可燃廃棄物4kg=灯油1
リットル



デンマークのエネルギー生産量の推移 (単位:PJ*)

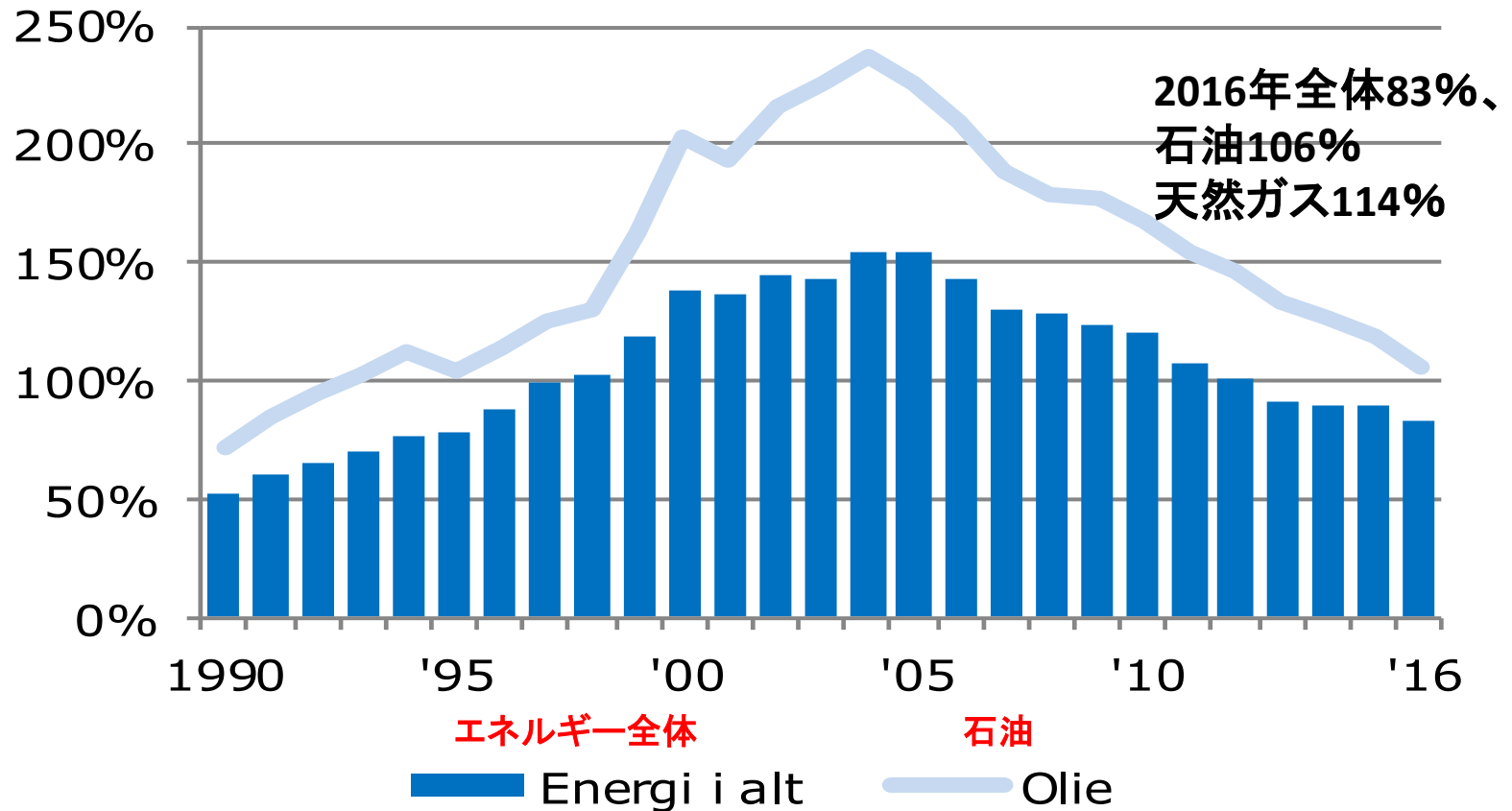
年	1972	1980	1990	2000	2017
原油	3.8	12.7	256.0	764.5	290
天然ガス			116.0	310.3	182
可燃廃棄物		4.8	7.0	13.7	16
再生可能エネルギー	14.3	22.7	45.7	76.0	168
合計	18.1	41.1	424.6	1164. 5	656
自給率	2%	5%	51%	139%	85%

再生可能エネルギー生産量の伸び率(1990-2017)：373%

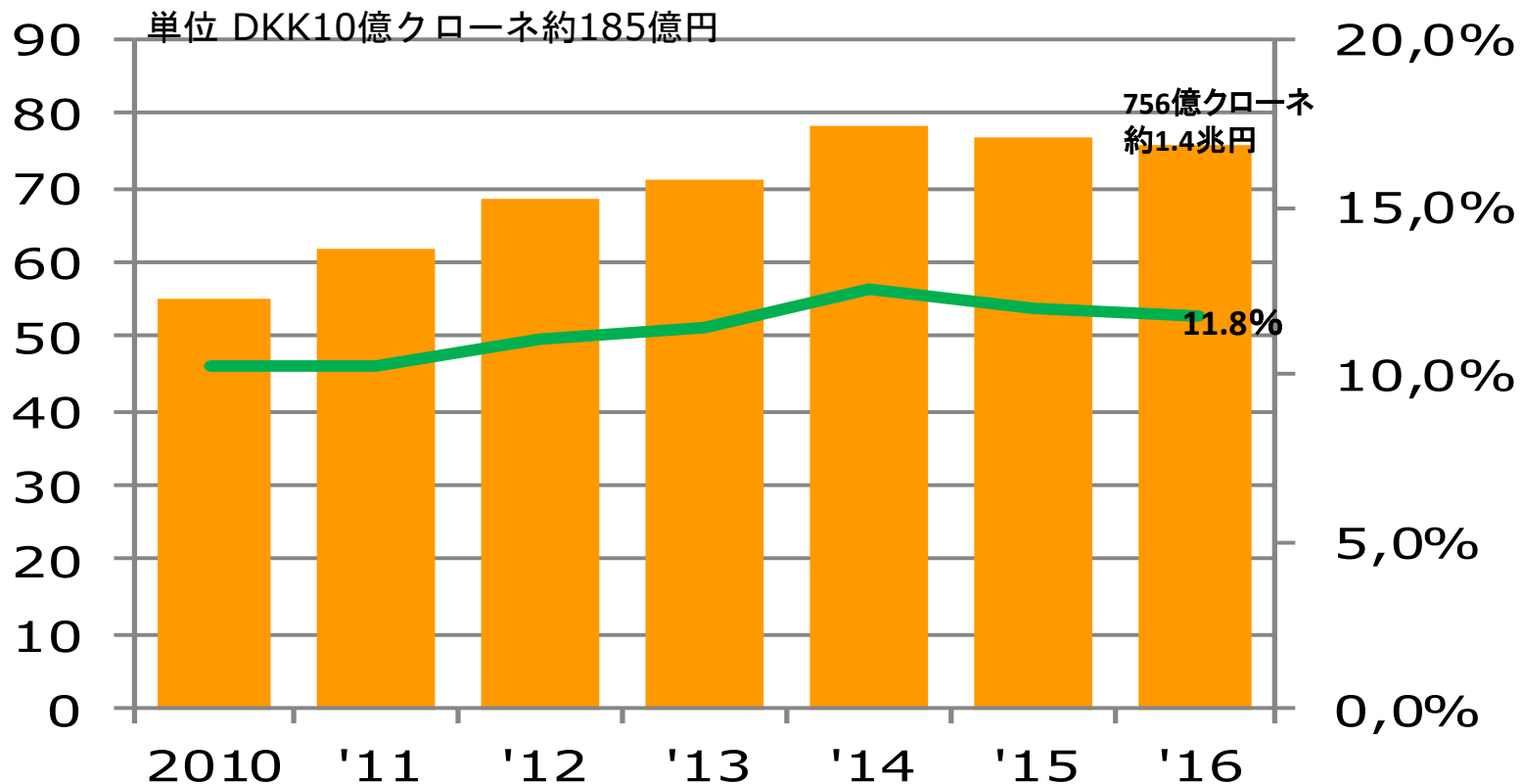
* PJ (ペタジュール) 1 PJ = 石油換算で約24,000トン

Selvforsyningsgrad

デンマークのエネルギー自給率の推移
EU28カ国の平均値47% (2015年)



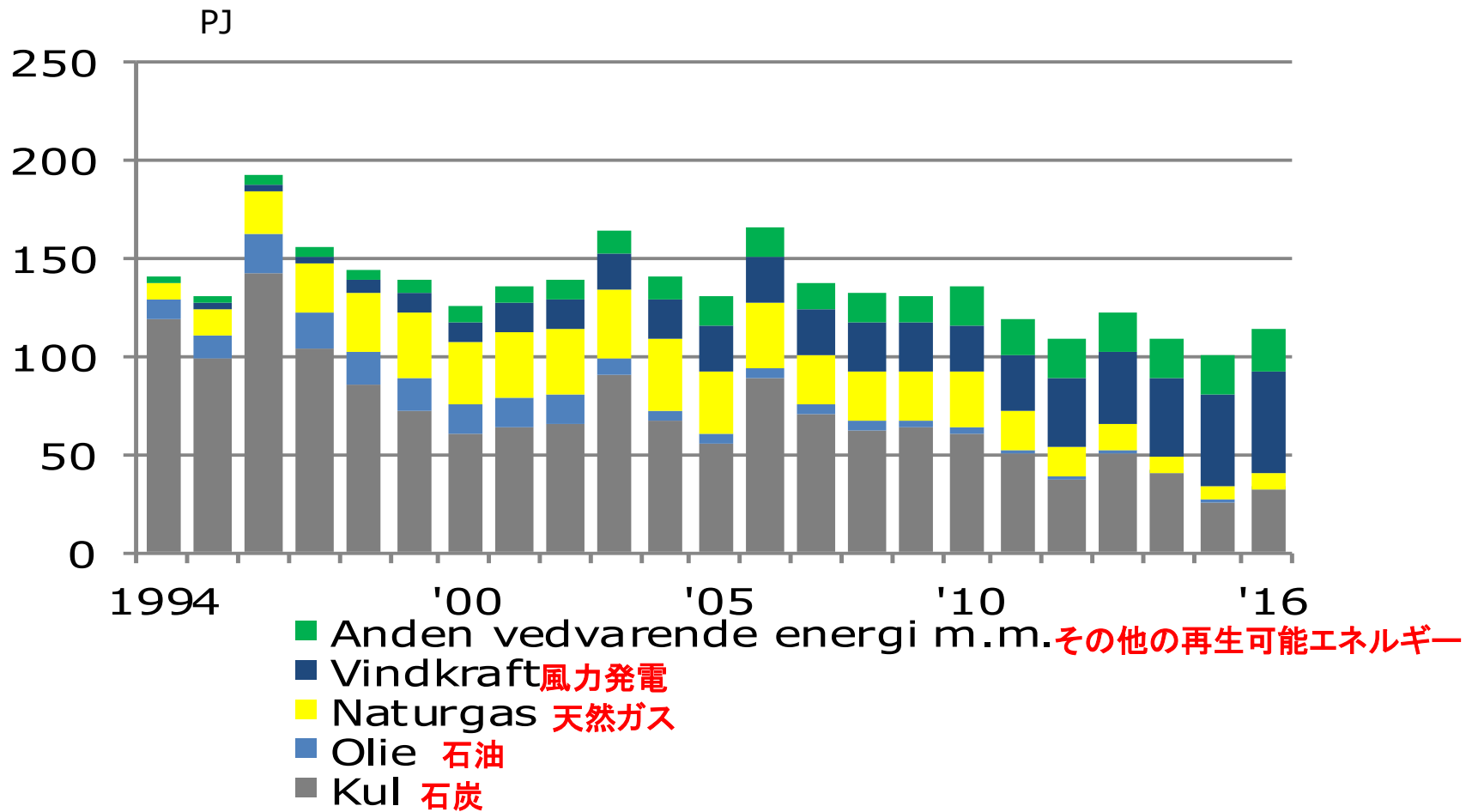
Eksport af energiteknologi og -udstyr エネルギー技術と機器の輸出



■ Eksport af energiteknologi og -udstyr

— Andel af Danmarks samlede eksport (højre akse)

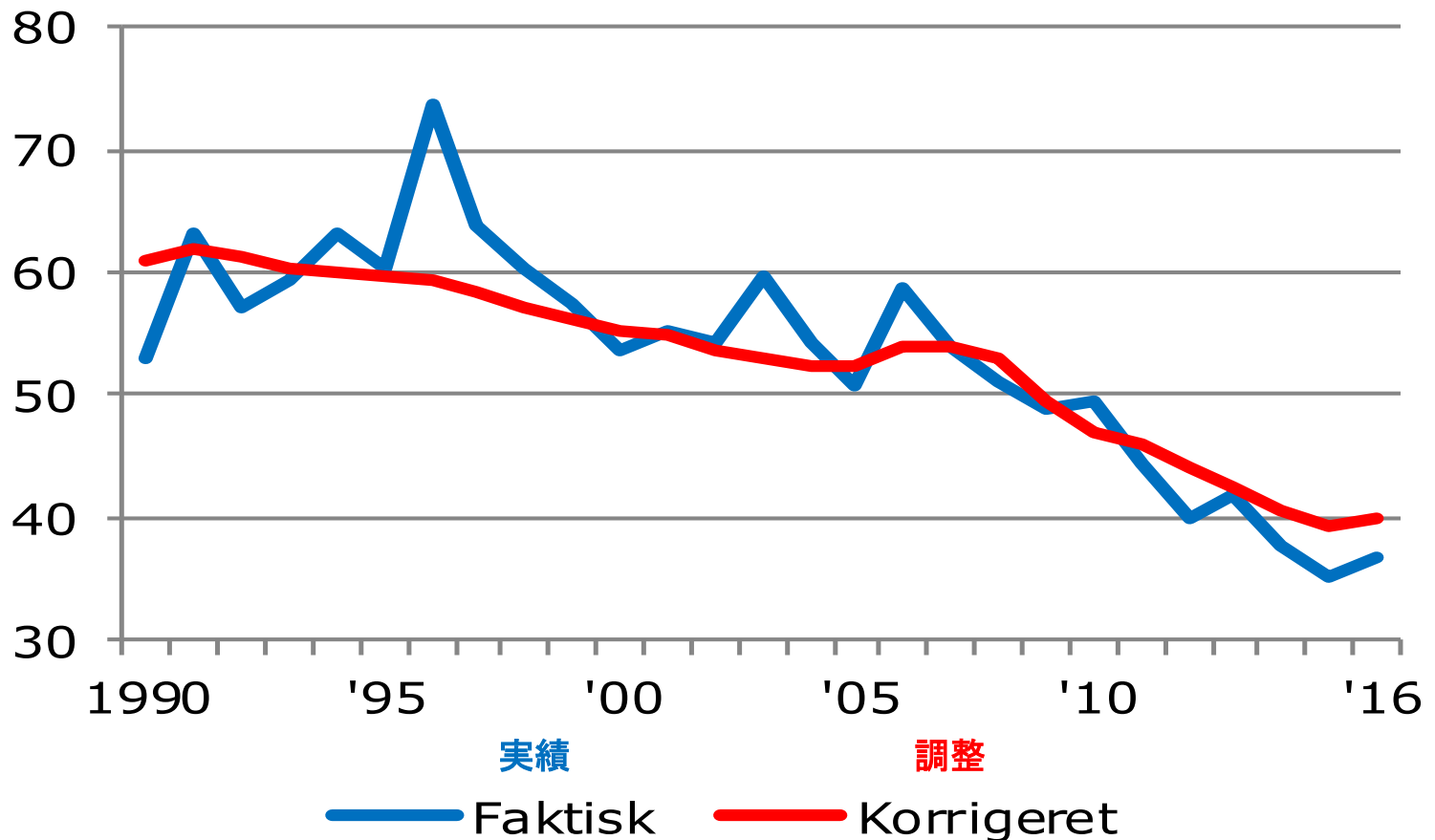
Elproduktion fordelt efter anvendt brændsel 燃料別発電量



CO₂-emissioner fra energiforbrug

エネルギー消費における二酸化炭素排出量

Mio. ton CO₂ 単位:二酸化炭素百万トン



デンマークの職別給与の例(注)

単位：デンマーククローネ（1クローネ約18.5円）

職種	2017年9月	
• 教員	41,885.88	約77万5千円
• 児童教育者	34,550.54	約63万9千円
• 州の看護師	37,933.93	約70万2千円
• 社会福祉師	32,308.31	約59万8千円
• 社会福祉補助員	33,614.25	約62万2千円
• 特殊職員	38,706.87	約71万6千円
• 社会教育者	35,749.21	約66万1千円
• 児童教育補佐	25,650.37	約47万5千円
• ソーシャルカウンセラー	36,565.84	約67万5千円
• 育児ママ(4名児童保育)	30,334.30	約56万1千円

(注)：2018年4月労使交渉の結果、向こう3年間のベースアップ率を8.1%とした。

デンマーク人の給料(賃金) 全産業の平均月額(2011年)(注)

- 男子：40,000kr。 (約80万円)
- 女子：34,000kr。 (約65万円)
- 全産業平均夫婦：74,000×12か月＝888,000kr。
平均： 74,000kr。 (約148万円)
所得税など計・・・・・・ 338,000kr*
可処分所得計・・・・・・ 550,000kr**
(約1100万円)

注：デンマーク人の
給料についてはHP
を参照

*出産,教育,医療,年金,葬儀費まで賄う為の税金額

**可処分所得の消費税がこの分野に充てられる。

デンマークのサラリーマン夫婦の多くは20代後半から
一戸建て住宅が所有できる所得になっています。

宗教と国防義務を規定したデンマーク憲法

- 第4条（国教教会）福音ルーテル教会をもって国教会とする。国家は、国教教会としてそれを維持しなければならない。
- 第6条（国王の宗派）国王は、福音ルーテル教会の会員でなければならない。
- 第81条（国家の防衛に貢献する義務）武器を携行できるすべての男子は、制定法の定めるところにより、自ら国家の防衛に貢献する義務を負う。

質問を受けます。

デンマーク事情などについては、
ケンジ ステファン スズキのホームページ参照のこと:

ホーム・ページアドレスは以下の通りです。

<http://sra-dk.com> デンマーク情報掲載

Kenji Stefan Suzuki のメールアドレスは以下の通りです。

E-mail: sra-dk@post.tele.dk (日本語でOK)

持ちつ持たれつ、やっつてゆく日常の方が、自分自身のものではないか」(樋口陽一『憲法と国家』岩波新書、1999年)。

日本の政治を見ると、政治が国民の願いを受け止めそれを実現する努力や、国民のさまざまな現実的な要求に合わせ社会を改善する機能を果たしていないように見えますし、国民と政治が乖離していると思えてなりません。日本では政治教育が行なわれていないのではないのでしょうか。

子どもの政治への関心を禁じる日本の学校教育

日本の「学校教育法」第36条1項では、「中学校教育の目標」において、「小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家および社会の形成者として必要な資質を養うこと」と定めています。しかし、日本の中高生が政治活動に参加することを学校や教育委員会が奨励したり、歓迎するこ

とがあるのでしょうか。中高生が民主主義の担い手として、国内外の問題を自分たちの問題として取り上げて、実際の活動を起こすことを禁止しているのではないのでしょうか。

学校教育の指針を示す文書を読み解くと、日本の文部科学省は子どもたちが政治に関与するような活動を起こすことを望んでいないのだと思えてなりません。つまり、「教育基本法」(第14条2項)で規定する「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」という条文を過剰に受け止め、政治問題自体をタブーにしているように思えるのです。

文部科学省の諮問機関である中央教育審議会の「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」(平成19年11月17日付)は、学校教育での子どもたちには「生きる力」の育成を強調していますが、教育内容に関する改善事項の中には、子どもたちの政治活動への参加には言及していません。

日本の学校教育の中では「政治教育」「政治的」という言葉が非常に狭い意味で理解され、「国家および社会の形成者として必要な資質を養うこと」「民主主義社会の担い手」としての国民が身に付けるべき現実政治に対する知識や、政治を変える実際の方法が日常生活の中で生かされる形で教えられることはありません。「政治学」として教えられても、日本の若者たちが国家の運営にまったく興味を持たず、結果として政治離れが一部の人の問題視されるだけです。09年初夏に訪日した際に読んだ新聞記事に「国民が政治に無関心であるということは、政治家にとっては最大のご馳走だ」という記事が載っていましたが、選挙の投票率に如実に表れている国民のとりわけ若者の政治離れの問題は民主主義国家を営む国として、懸念すべき重大な事柄なのです。